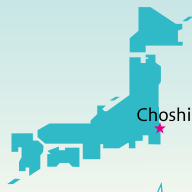


# 1 スポーツツーリズムで宿泊数を増やせ 廃校を活用したスポーツタウン構想

千葉県・銚子市 | 千葉銀行

両翼90mの硬式野球対応グラウンド、バスケットボールやバレーボールなど5競技で同時使用可能な体育館、最大152名収容可能な宿泊棟。廃校となった銚子市立銚子西高校は、地元企業、地方自治体、地方銀行の連携のもとスポーツ合宿所「銚子スポーツタウン」として生まれ変わり、スポーツツーリズムの新たな拠点としてオープンした。



銚子スポーツタウン（左から体育館、食堂棟、宿泊施設）

## 銚子市の概要

- 【人口】62,889人(2018年2月1日現在)
- ・銚子市は、1933年2月11日に銚子町、本銚子町、西銚子町、豊浦村の3町1村が合併して誕生。
  - ・東京から約100km、関東平野の最東端に位置し、北は利根川、東から南は太平洋と、三方を水に囲まれている。
  - ・沖を流れる暖流・寒流の影響を受け、夏は涼しく冬は暖かい気候。
  - ・全国屈指の水揚げ量(水揚げ量は2017年まで7年連続日本一)を誇る。



銚子市で開催されているサイクルロードレース

## 地元開催のスポーツイベントが宿泊につながる

「世界灯台100選」にも選ばれた犬吠埼灯台、太平洋を眺めながら走るロードコース。銚子市では、マラソン、トライアスロン、自転車耐久レースなど多くのスポーツイベントが開催されている。「出場者にアンケートすると、そのほとんどが近隣市町村に宿泊していて、市内の宿泊や観光につながっていないんです。人が来て市内に宿泊施設が不足しているもったいない状況をなんとかできないか。そんな思いから「銚子スポーツタウン」は生まれたんです」(株式会社銚子スポーツタウン 小倉和俊代表取締役)

2014年にスポーツを通じて地域の活性化を目指すNPOを立ち

上げた小倉氏は「いつも課題を見つけては解決することの繰り返しでした」と振り返る。市内にあるサイクルステーション(スポーツサイクルを楽しむ人のための休憩施設)だけでは目立たないからサイクルレースを誘致しよう。レース誘致が難しいので自分たちでレースを主催しよう。海辺のコースだけでは経済効果が限定的になるのでスタート地点は市内中心部にしよう…。小倉氏がそんな構想を練っているとき、「野球を通じて銚子を盛り上げたい」との思いで地元に戻ってきた元プロ野球選手・木樽正明氏と出会い意気投合した。

## 元プロ野球選手・木樽さんとの出会いからプロジェクトが始動

木樽氏と会って3日後、廃校となっていた市立銚子西高校を見に行った。「いいグラウンドもあり、スポーツ合宿所として甦らせれば、スポーツを通じた地域活性化の新しい拠点ができるのでは」との思いが湧き、銚子スポーツタウンの企画書の作成に着手。高校時代のラグビー仲間の集まりでたまたま再会した千葉銀行の地方創生部長に作りかけの企画書を見せた。「これだ!」となって、以降、千葉銀行の地方

創生部・法人営業部の担当者も交えて、企画の詳細な検討を進めた。さらに同行を通じて、銚子市の市長・副市長との面談が実現した。



元プロ野球選手・木樽氏(奥)

## 銚子市、千葉銀行のサポート

銚子市は、当初、複数の中学校を旧銚子西高校に統合する方針であったが、校舎の再利用にあたり、耐震補強工事に多額の費用を要することが判明し、断念。小倉氏から「銚子スポーツタウン」構想の提案があったのはちょうどその頃。議会の理解も得られ、市として公共施設無償貸与等の支援を行うこととなった。以後、スポーツ合宿誘致に関するマーケティング調査やグラウンド設備の改修等の支援が行われている(地方創生加速化交付金を活用)。

銚子市の担当者は、「スポーツ合宿誘致を核とした『スポーツタウン』ブランディング事業であり、その第1弾が銚子スポーツタウン。今後も学校の統廃合が予定されているので、第2、第3の拠点ができれば」と意気込む。

水道工事業の経営者でもある小倉氏は、千葉銀行の支援について、「事業計画の策定段階からグループ全体で支援してもらい感謝している。銀行としての熱意を感じた。銀行はお金を貸すだけと思っていたが、イメージが変わった(笑)」



## 合宿の思い出から銚子のファンづくりを

マーケティング調査の中で、都内には硬式野球に対応したグラウンドが少ないこと、「銚子」の野球のブランド力が高いことが分かった。オールドファンなら、甲子園に春夏通第20回出場し、全国制覇も果たし、木樽氏等名選手を輩出した「銚子商業」を思い出すように、銚子市民の野球への愛着は強い。

「隣の神栖市はサッカーを中心にスポーツ合宿の適地としてブランド化されているので、銚子市は野球を前面に打ち出して行きたい」(銚子市政企画部 垣沼孝一氏)

さらに小倉氏は、「銚子スポーツタウンは、硬式野球の合宿を中心に誘致を図っているが、体育館はバスケットボールやバレーボールでの利用もできるし、文化部の合宿なども含めて幅広い用途で利用していただきたい」

全国各地で観光誘致に力を入れる中、旅行の計画者に銚子を宿泊候補地として挙げてもらうことは容易ではない。「若い時に合宿で銚子に来た方に、銚子を懐かしんでまた観光に来てもらい、水揚げ日本



銚子スポーツタウン全景



左から銚子スポーツタウン 小倉代表取締役、銚子市役所 垣沼市長、千葉銀行 三石副支店長

千葉銀行は、まずグループ企業「ちばぎん総合研究所」と連携してスポーツ合宿に関するマーケティングを行い、当地に対してスポーツ合宿に関するニーズがあることを確認、独自の融資制度である「ちばぎん地方創生融資制度」により設備資金の支援を実行するとともに、地域経済活性化支援機構(REVIC)とともに立ち上げている「広域ちば地域活性化支援ファンド」の活用を通して、REVICからもハンズオン支援を受けられる体制作りを行った。

また、施設の整備とあわせて、備品整備とプロモーション強化を図るためにクラウドファンディングの活用支援も行っている。

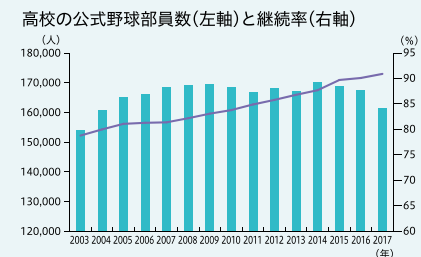
一魚や全国有数の出荷額を誇る農産物など、銚子の名物を味わってほしい。その時は、合宿所ではなく、少し高いホテル・旅館を利用してもらうのもいいので(笑)」(小倉氏)

銚子スポーツタウンから、スポーツを通じた「銚子のファン」づくりの大きな第一歩が始まった。



## Data 野球人口は本当に減っている？

「野球人口は減っているのでは?」そんなイメージを持っている人も多いのではないだろうか。グラフは、日本高等学校野球連盟が公表している硬式野球部員数と継続率(高校1年生が3年生になった時に野球を続けている割合)です。部員数は、ピーク時2014年の約17万人から減少していますが、15年前に比べると約1万人増えています。また、継続率は、年々上昇していて、現在は約9割の高校球児が野球を続けているようです。



# 2 湯河原町の歴史的資源を活用した観光活性化

## 老舗旅館の再生を契機に温泉街の歴史が甦る

神奈川県・湯河原町 | 横浜銀行

湯河原温泉を長く牽引してきた「富士屋旅館」が、伝統と面影をそのままに、多くの人の想いのもとで再出発する。

日本有数の温泉街は、官民挙げた取り組みで、歴史的資源でもある老舗旅館を中心に新たな価値を創造し、湯河原ならではの「違いの分かる大人の癒し場」づくりを目指している。



富士屋旅館

### 湯河原町の概要

- 【人口】 24,321人(2018年3月1日現在)
- ・湯河原町は、神奈川県西南端に位置し、3方を箱根外輪山や伊豆・熱海の山々に囲まれ、南東側は相模湾に接している。新幹線を利用すれば約60分と首都圏からのアクセスも良い。
- ・沖合を流れる黒潮の影響により冬は暖かく夏は比較的涼しい、温暖な気候。
- ・湯河原温泉は古くは万葉の時代から温泉地として知られており、肌にやさしい泉質。山林には景観を愉しめる遊歩道やハイキングコースがあり、海岸線も近く、夏は海水浴を愉しめる。



湯河原駅前広場

### 歴史ある温泉観光地の苦境

古くは万葉集に詠まれ、江戸後期の温泉番付で「東の小結」に位置付けられ、明治以降は多くの作家の創作の場、安らぎの場として愛されてきた湯河原温泉。箱根、熱海の二大温泉地に挟まれ、近年は、じわじわと観光客が減り、ここ10年で日帰り客、宿泊客ともに4割程度減少する厳しい状況にあった。



明治時代の湯河原温泉場

自治体や企業の保養所の閉鎖もあるが、「一泊二食付で宿泊される方は旅館に偏る傾向が強く、飲食店や物販店の廃業が相次いだ。以前は源泉の近くに集中していた旅館が、温泉のポンプアップが可能になったことで山の上などに拡散してしまい、温泉街の賑わいが失われてしまったことも影響している（湯河原温泉まちづくり協議会 山本一郎会長）

温泉街の中心地に位置し、建物の一部は明治時代に建築された歴史的建造物である「富士屋旅館」。長年にわたって湯河原を牽引してきたこの老舗旅館は、2002年から休業状態にあり、湯河原の苦境の象徴であったと、地元関係者は口をそろえる。

### 老舗旅館の再起と湯河原町の面的活性化

最近、湯河原では体験コーナーを併設した菓子メーカー本社工場や会員制リゾートホテルがオープンしたほか、湯河原駅前広場がリニューアルされるなどの拠点整備事業が進められている。

「湯河原を盛り上げていこう。そんな機運が高まるなか、「湯河原町の歴史的資源を活用した地域活性化に向けた連携協定」が締結された。

湯河原町、湯河原温泉まちづくり協議会、一般社団法人ノオト(ま

ちづくり支援会社)、地域経済活性化支援機構、横浜銀行の5者による本協定は、富士屋旅館の再起を目指すとともに、これを契機に湯河原が一体となった活性化を目指す。

富士屋旅館は、横浜銀行と地域経済活性化支援機構が組成した「かながわ観光活性化ファンド」からの投融資により、本年夏頃のリニューアルオープンを予定している。

建物のうち歴史的価値が高い明治・大正期に建築された部分は、

外観はそのままに内部をリノベーション。ゆったりとした造りの18の客室に生まれ変わる。昭和期の建築部分は、外観を含めて改修し、大浴場のほか、レストランやカフェスペースを提供する。建物のみでなく、歴史もあり、文人に愛された旅館といったイメージも大切にすることが基本コンセプトとなっている。

### 大人の癒し場をコンセプトとした景観整備

湯河原は、趣深い旅館が立ち並び、著名な作家・画家が逗留するのみでなく、都心の旦那衆・経営者が羽を伸ばしに訪れるなど、違いの分かる「大人」に愛されてきた歴史を持つ。

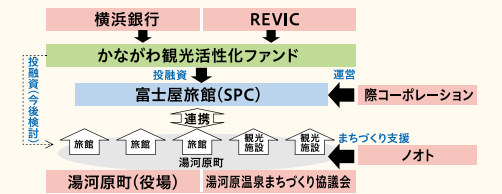
連携協定のコンセプトは、「湯河原温泉郷の伝統と情緒を活かした活性化プラン」。「湯河原の、静かで穏やかな佇まいは、普段都



### どうにかしたいという「想い」

湯河原町の富田幸宏町長は、「湯河原町の活性化に向けて多面的な取り組みを進めているが、そのランドマークとなるのが富士屋旅館だ」と思う。老舗の富士屋旅館が、往時の趣を残して再生されれば、湯河原の歴史がもう一度甦るような、地元関係者の心の刺激になるのではないかと。最初に横浜銀行から富士屋旅館の再生の話聞いたとき、ビジネスとして成り立つのかといった不安もあったが、地域金融機関としてどうにかしたいという強い想いを感じたし、方向性が見えたときは、本当に単純に嬉しかった」と熱く語る。

旅館が立ち並び「湯元通り」の石畳舗装や街灯建て替えによる通りの修景、観光客の回遊拠点となっている「万葉公園」の整備、空き家・空き店舗の活用による賑わい創出。様々な関係者が有機的に連携し



心で忙しく働いており、癒しを求めている方々にぴったり。そうした思いから、ストレートに癒し場を活性化のキーワードとして打ち出している（地域経済活性化支援機構 米森智基マネージャー）

これまで景観整備は町が中心となって進めてきたが、店舗改修など個々の事業者の案件を公的機関が支援することには限界があるため、ノオトが資本参加・人的支援を行い、中間支援組織である「株式会社癒し場へ」が設立された。

「私たちは、『木造を守り、活かす』『落ち着いた色彩の緩やかな傾斜屋根で温泉場ならではの風景を引き立てる』などの景観づくりのポイントをまとめて、旅館やお店が建物改修を行う際の参考にしてもらったり、空き店舗の活用のアドバイスなどを行っている。横浜銀行が中心となって富士屋旅館の再生が決まったので、こうした面的な取組みを加速させていきたい」と同社の中西佳代子執行役員は意気込む。

ながら、湯河原の活性化という一つの方向を見据えて動いている。

「地方銀行は地域との運命共同体であると思っている。『癒し場へ』が設立された際に、地域を活性化させたいという想いをもって当行に相談に来てくれて、ありがたいと感じたし、しっかり取り組んでいこうという想いが更に強まった」（横浜銀行湯河原支店 横澤和敬支店長）

湯河原町を何とかしたいという、みんなの想いが湯河原町の再生の象徴である富士屋旅館に注がれている。



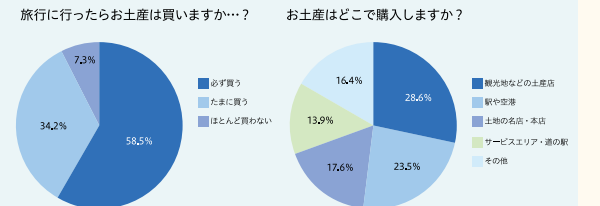
万葉公園

### Data

#### 旅行に行ったらお土産は買いますか…？

JTBの2013年の調査によると、旅行に行った際にお土産を「必ず買う」または「たまに買う」と回答した人は9割を超えており、購入する場所は「観光地などのお土産店」が最も多いようです。

観光地を散策しながら、地元ならではの美味しいものや、記念の品を買うことも旅行の楽しみの1つです。ちなみに、誰にお土産を買って帰るのかとの質問には、半数以上の方が「家族」または「自分」としています。



## 3 歴史的資産である町家の再生を通じた地域の賑わい創出 地域文化を発信し、新たな交流を生み出す

富山県・高岡市 | 北陸銀行

空き家となった歴史的資産を複合商業施設としてリノベーションし、地域文化の発信拠点に整備する。生まれ変わった町家は地域コミュニティと来訪者を繋ぐ交流の場でもある。

1つの町家の再生を契機に、地域全体の活性化を志向する。



山町ヴァレー

### 高岡市の概要

【人口】172,970人(2018年2月28日現在)

- ・高岡市は、本州のほぼ中央で日本海に面する富山県の北西部に位置。面積は209.57平方キロメートル(東西約24.5キロメートル、南北約19.2キロメートル)。
- ・交通の軸は、南北に走る東海北陸自動車道と能越自動車道、東西に走る北陸新幹線(2015年3月開業)。
- ・高岡は、1609年(慶長14年)、加賀藩二代藩主・前田利長によって高岡城の城下町として開かれた。「高岡」の地名は、利長が「詩経」の一節「鳳凰鳴り彼の高き岡に」から引用し、この地の繁栄を願って名付けたと伝えられている。
- ・高岡を代表する伝統産業に高岡銅器や高岡漆器がある。藩政期以来の長い歴史の中で受け継がれてきた「ものづくりのわざと心」が今もなお脈々と息づいており、アルミ、化学・薬品、紙・パルプなどの近代工業が根付いている。

### 空き家となった歴史的資産が複合商業施設に生まれ変わる

「山町筋」は、城下町高岡で北陸街道が通る商業の中心地として栄えた地域の通称。毎年5月に行われる「御車山祭(みくるまやまつり)」で、山町の各町が誇る御車山を街中で引き歩く姿はまさに圧巻。高岡市の中心市街地には歴史的な建造物が多く、土蔵造りの建物が立ち並ぶ山町筋は重要伝統的建造物群保存地区にも選定されている。

風情ある山町筋で空き家となっていた町家が、官民の連携で改修され、複合商業施設「山町ヴァレー」として生まれ変わった。

山町ヴァレーの生みの親である末広開発株式会社 菅野克志社長に、空き家の改修の経緯を伺った。

「実は向かいに住んでいるんです。空き家は老朽化のスピードが速く、屋根が崩れたりするなど危ないこともあるが、何より空き家が増えていくのは地域にとって良くない。地域みんなで何とかしたいと話合っていた」と語る。

もともとこの町家は、明治期創業の文具屋。昭和4年に建てられた西洋建築と明治36年建築の土蔵造りの建物が通りに面する。その裏側には、5つの土蔵が横に並ぶ。菅野氏は、この建物を外観の趣を残したまま活用すれば面白いのではないかと、事業構想を練った。現在、土蔵等を改装したスペースには、地元の人々を楽しめる飲食店や伝統技術の鋳物を販売する店など8店舗が入居し、施設の入り口には、来訪者の交流スペースを設けている。

#### 修理前



#### 修理後



### 町衆文化を発信する多彩なイベント

山町ヴァレーのコンセプトは高岡の町衆文化の発信。この地域は、400年続く御車山祭があり、他の地域より住民の繋がりが強いが、空き家が多くなればコミュニティの衰退に繋がる。「この施設を老若男女が集う場所として整備し、情報発信の拠点とすることで、地域内はもとより、観光客など地域外の人との交流をさらに活性化しようという思いがある」(菅野氏)



ここでは、様々なイベントが開催される。街並み散策を楽しめるよう通りの家々を開放する「土蔵造りフェスタ」、各家が持っている天神様を公開する「天神様祭」、多くのおひな様を展示する「ひな祭り」など。こうした賑わい創出事業は、地元住民が組織した「土蔵造りのある山町筋まちづくり協議会」が企画運営し、末広開発や地域の若手が組織した「町衆高岡」が協力している。



「ひな祭り」開催中の山町ヴァレー

### 地方銀行の支援が多面的な相乗効果をもたらす

この事業には、北陸銀行の執行役員高岡地区事業部本部長で末広開発の監査役である梶谷英治氏に、計画づくりの段階から関与してもらったという。この地域の特徴を活かすにはどんな仕掛けが必要か、建物改修はどうするかなど、ソフト・ハード両面においてアドバイスを受けたという。リノベーション資金についても北陸銀行等から融資支援を受ける。

「最近、地元の伝統産業に関する映画を作ったのですが、映画の企画実行委員会に北陸銀行も参加していただき、支店でロケも撮らせていただいた。その映画を山町ヴァレーで放映することも検討中です。まちづくりは、1つの取組みだけでなく、様々な取組みをリンクさせて、相乗効果を生み出すことが大切。北陸銀行には多面的な取組みについて、都度、協力していただいています」(菅野氏)



山町ヴァレーの中庭の様子

### 高岡市と連携して新たな事業拠点を発掘

高岡市は、この事業を補助金交付などで支援する。同市の産業振興部 山村淳子次長は「山町ヴァレーの誕生で町の雰囲気が変わった。人通りも徐々に増え、市のKPI(重要目標達成指標)も前倒しで達成できました。山町ヴァレーは、地域のパイロット的な事業だと思う。古い町並み全体を活かすために、他に活用できる空き家がないか、末広開発さんと一緒に、1軒1軒回っています」と、さらなる今後の展開に期待を寄せる。



左から末広開発 菅野社長、高岡市 山村次長

さらに菅野氏は、「高岡には、古民家の活用に前向きな若い世代の人が多く、古民家の再生は小さな物件でも相応のコストがかかる。そういった資金面だけでなく、若い人のチャレンジをしっかりと前向きにサポートしていきたい」と続ける。

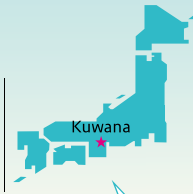
北陸銀行高岡支店の長谷川浩市支店長は、「地方創生は当行としても最重要課題。末広開発および高岡市と連携した事業に最大限努力したい。また、空き家対策や創業支援にも、積極的に関与していきたい」と力を込める。

町衆文化を想起させる3者の強いつながりが、山町筋のみならず、周辺地域も含めた活性化を創出する。

## 4 海外からの企業視察団誘致による観光振興 魅力ある地元企業は観光資源になる

三重県・桑名市 | 百五銀行

三重県桑名市に集積する多種多様な産業群の視察に、海外から多くの視察団が訪れている。日本企業の高い技術力や顧客サービスの考え方は、海外の企業関係者の関心も高い。企業視察団を呼び込み観光を活性化させる。新しい発想でインバウンド需要を取り込む試みが官民連携のもとで進められている。



### 桑名市の概要

【人口】142,805人(2018年2月1日現在)

- ・桑名市は、2004年12月6日、桑名市、多度町、長島町の1市2町が合併して誕生。名古屋からも電車で25分と近く、高速道路や国道、鉄道など主要幹線が集中する交通の要衝として発展し続けている。
- ・ナガシマスパーランド、六華苑、七里の渡など、三重県下屈指の観光都市。
- ・木曾三川の自然の恵みを受けた海産物(蛤、海苔)や、たけのこ・トマト等の豊富な食資源がある。



桑名市役所における視察の様様

### 毎年2,000名を超える外国人が市内を訪れていた！

三重県北部、木曾三川の河口に位置する桑名市は、東海道42番目の宿場町として知られるなど、古くから交通の要衝として栄えてきた。江戸時代から続く鑄物、味噌やたまり醤油などの地場産業のほか、ベアリングなどの自動車関連部品や電子部品の製造メーカーなど多種多様な産業が集積している。

桑名市は、この産業集積を活用した「産業観光」の推進に官民一体となって取り組む。「産業観光」とは、工場などの産業施設や歴史的・文化的価値のある産業遺産の視察を通じて、ものづくりの心に触れる観光とされ、近年、インバウンド需要を取り込む新たな手法として注目されている。

取り組みのきっかけは、同市で開催された「2016年ジュニア・サミツ

トin三重」のキックオフイベント「おもてなし力向上研修記念講演」にさかのぼる。桑名市 産業振興部観光文化課長補佐兼観光文化・MICE係長の黒田法雄氏は「市内に工場を持つ自動車関連部品メーカー エイベックス株式会社 の社長からアジアを中心に世界各国から年間2,000名を超える企業や経済団体が工場視察に桑名市を訪れているという話を聞いた時は、正直ビックリしました」と当時を振り返る。



桑名市の黒田課長補佐

### 視察団の市内滞在時間はわずか



エイベックス㈱における視察の様様

エイベックス社は年間数万個の自動車部品を製造する従業員約380名の企業。同社は競争の激しい業界の中でも効率的な生産ラインと高い品質管理技術で高い評価を受けている。口コミとリピー

トのみで世界50か国以上から累計15,000名の視察団を受け入れているという。しかし、視察団は市内の視察を終えると、すぐに東京、名古屋、大阪といった大都市へ移動してしまうので、市内の滞在時間は工場見学のわずかな時間だけ。「それほど多くの外国人がやってきているのに、市の経済には全く効果がないという事実さらに衝撃を受けました」と黒田氏は語気を強めた。

### 一人の行政マンの熱い想いが官民連携のきっかけに

インバウンドの推進は桑名市の地方版総合戦略の重点施策の1つ。黒田氏はエイベックス社のお話を聞いた時から、視察に来る外国人の滞在時間を少しでも長くして、宿泊や飲食、買い物などの消費につなげる仕組みを作れば、市内経済活性化が図れるのではないかとこの想いが頭から離れなかったという。

さっそく、黒田氏は動いた。市内に拠点を置く民間事業者に自ら足を運び、産業観光の受入先としての協力依頼をして回った。そして、地方創生加速化交付金を活用して賛同が得られた民間事業者(百五銀行を含む9社・団体)とともに、海外視察団のニーズに合わせて市内企業の見学ができる桑名市独自の産業観光の実現を目指すこととした。

手始めに、視察団のニーズを確認すべく、2016年9月から7か月の間に15回の「産業観光テストツアー」を開催。海外の旅行コーディネーターとのネットワークを持っていたエイベックス社の協力もあり、アジア、ヨーロッパ、中東など計15か国から365名がテストツアーに参加した。

桑名市に来れば、世界シェア4位のベアリング工場、大型商業施設の最新型バックヤード、清掃や片づけを通じた小学校のしつけ教育、200年続く醸造メーカーなど異なる業種の企業視察が1度に行けると、視察は好評を博した。希望する視察先の数に応じて1日コースや1泊2日コースなどを組成し、市内の飲食店やホテルを積極的に案内したところ、約半年間で市内の消費額は合計1,000万円を超えたという。



小学校の清掃活動の視察の様様



老舗の味噌メーカーの視察の様様

### 【桑名市産業観光の視察先の例】

業種	企業名	視察のポイント
製造業(自動車部品)	エイベックス㈱	人材育成、経営管理、トヨタ生産方式の取組み
製造業(専用機・精密金型)	扶桑工機㈱	経営理念、人材育成、5S
製造業(鑄物)	桑原鑄工㈱	商品開発
製造業(食品)	サンジルス醸造㈱	200年企業経営、新規商品開発の取組み
金融	百五銀行	顧客サービス、窓口業務の改善活動の取組み
教育	津田学園	自主性を育てる教育理念、清掃見学・体験
商業施設	イオンモール桑名	人材育成、衛生管理、社内改善、物流業務
地方自治体	桑名市役所	地域活性化の取組み、市民サービスの取組み

### 【主な国別テストツアーへの参加者】

地域	国名	参加者数
アジア	中国	85名
	バングラデシュ	30名
	台湾	2名
ヨーロッパ	カザフスタン	156名
	デンマーク	28名
中東	スイス	24名
	アラブ首長国連邦	12名

### 銀行も視察先に



百五銀行における視察の様様

視察先の1つとなった百五銀行の公務部課長の畑野悦哉氏は、「海外の視察団が銀行の支店に興味があるのだろうか」と、初めは視察の受け入れに不安もあったという。しかし、桑名支店を見学してもらい、同行の顧客サービスの考え方や窓口業務の改善活動を説明したところ、「とても熱心に耳を傾けている姿が印象的でした。『この銀行は100年以上も経営が続いているが、一体どんな秘訣があるのか』など、こちらが少し戸惑うような質問もありました」と当日の様子を振り返る。

### 産業観光事業は元気に地元企業あつてこそ

桑名市はテストツアーを通じて、工場や設備といったハード面だけでなく、日本企業の経営ノウハウ、顧客サービスの考え方、人材育成などのソフト面も貴重な観光資源となると確信。2017年6月、テストツアーに協力した地元企業をメンバーとする「桑名市産業観光まちづくり協議会」を設立し、現在、本格的に産業観光事業を展開している。

こうした桑名市の取組みは、国内でも注目が集まり、2018年1月には、日本観光振興協会などが主催する「産業観光まちづくり大賞」の

金賞(最高賞)を受賞した。黒田氏は今後の展開について、魅力ある視察内容を提供するために参加企業拡大に力を入れるとともに、「地元企業がしっかりとした事業をやっていることで初めてこの産業観光事業が成り立つ。行政としては、地元企業の大きな課題となっている人材確保の支援など、地元企業が元気になるような施策も併せて行っていこうつもり」と語っている。

## 5 「海の京都 DMO」による観光活性化に向けた取組み 地域の総力を結集して周遊客の誘致を目指す

京都府・京都北部7市町 | 京都銀行

日本海に面する京都府北部エリアは、数々の神話や古来より大陸からの文化の玄関口として、また海運の拠点として栄える他、海原を望む多くの景勝地を有している。「海の京都」に周遊客を誘引しようとの取組みが、同エリア7市町の連携のもとで進められている。地域の総力結集と民間の経営視点による観光マネジメントにより、地域の魅力を発信する。



宮津市：天橋立

### 京都府の概要

【人口】259万6,890人(2018年2月末日現在)

- ・日本列島のほぼ中央に位置し、北は日本海と福井県、南は大阪府と奈良県、東は三重県と滋賀県、西は兵庫県と接している。
- ・南北に細長い京都府は、中央に位置する丹波山地を境に、気候が日本海型と内陸型に分かれている。
- ・丹後・中丹地域の海岸線は、変化に富むリアス式海岸で、豊富な景勝地や天然の良港に恵まれている。

### 海の京都で天地山海を巡る

日本三景の一つで「股のぞき」で有名な天橋立。一階が船のガレージ、二階が居室になっているため、海に浮かんでいるように見える伊根の舟屋。自然の造形美や文化を感じさせる伝統建築など、海に面する京都府北部エリアでは魅力あふれる景観に出会える。

「多くの方に、京都＝観光というイメージを持っていただいていますし、確かに京都市内には多くの観光客がお越しになっています。でも、観光で市外を訪れる人は意外と少なかったんです」（京都



伊根町：伊根の舟屋

府 政策企画部戦略企画課 課長 宇佐美智康氏)

もっと京都府内を周遊し、ゆっくりと時間を過ごしてほしい。そんな思いから京都府北部エリアへの誘客を促進する「海の京都DMO」\*が2016年6月に設立された。

\*地域の関係者と共同して観光地域づくりを行う法人。Destination Management / Marketing Organizationの略。



与謝野町：ちりめん街道

### 広域連携による地域プロモーション

海の京都DMOは、宮津市、京丹後市、舞鶴市、福知山市、綾部市、伊根町、与謝野町の京都府北部7市町が連携し、各市町の観光協会が統合して設立された。京都府北部エリアが一体となって観光地域づくりの総合プロデューサーとして、広域観光マネジメントを行うことを目的としている。

経営に民間のノウハウを取り入れるため、京都銀行特別顧問の大同一先生を社長に招聘。7市町との調整、とりわけ各市町の観光協会の統合に尽力した大同氏は「7市町が連携することで、エリア全体をブランディングして観光客に魅力を発信できる。マスコミ等を活用したプロモーションにも一体感が生まれた」と連携の効果を強調する。

### 海・伝統・文化 ～魅力あふれる体験ツアー～

漁師しか知らないスポットでの魚釣り体験。高級織物で有名な「丹後ちりめん」の手織り体験。地元食材を使った郷土料理体験。海の京都DMOは、第二種旅行業登録しており、200以上の着地型旅行商品・体験プログラムを企画・販売している。「最近好評だったのは、羽衣伝説ゆかりの地である京丹後市で

『秋の色種(いろくさ)』、『羽衣』といった坂東玉三郎さんの舞踏公演を見学するツアー。販売後、すぐに完売となりました」(大同氏) また、台湾、シンガポール、タイなどの旅行博に海の京都DMOのブースを出展するとともに、現地旅行会社やメディアにセールスコールを実施し、情報を発信するなど、インバウンドの推進にも力を入れている。

### 海と大地の恵み ～特産品の販売～



天橋立ワイン（海の京都DMOのロゴ入りパッケージ）

天橋立を望む斜面で育った葡萄で醸造されたワイン。肥料には、天橋立の内海で収穫された牡蠣殻が使われている。こうした地元のこだわりのある産品に「海の京都」のロゴを提供するなど、特産品の販売にも力を入れる。大手ショッピングサイトに「海の京都市場」を開設し、魚介類をはじめとする各種産品のほか、老舗料亭の小豆菓子や、オイルサーディンなどを組み合わせた特産品のセレクションボックス「海の京都いろいろ 巻」を販売している。

### 地域の連携と民間経営の視点に立った観光地づくり

海の京都DMOの特徴として、7市町が総力を結集していることに加え、民間経営の視点に立ったマーケティング・プロモーションが挙げられる。「京都銀行には、DMOの設立に先立ち、地元金融機関としての識見を活かし、海の京都エリアの観光客の分析などをご協力いただいた。滞在時間が短い、滞在時間を延ばすには魅力ある観光商品が必要。そういった分析結果が、旅行商品開発や特産品の販売支援など、現在の海の京都の活動の基礎となっている。さらに、インバウンド誘客セ

ミナーの開催、銀行店舗のデジタルサイネージを活用した観光情報の発信、意欲ある企業経営者の紹介など、多面的な支援は非常に心強い」(宇佐美氏) 地元企業の熱意はもとより、自治体の地域を超えた連携、地方銀行の積極的なサポートが、海の京都の更なる魅力を紡いでいく。



京都府 宇佐美課長

### Column

#### ハッカソンによる地域の魅力発信（京都府精華町）

皆さんは、ハッカソンをご存知ですか。ハッカソンとは、複数のチームが技術やアイデアを持ち寄り、数時間～数日の短期間にプログラム開発を競うイベントのこと。ソフトウェア解析・改造を意味する「ハック(hack)」と「マラソン(marathon)」を組み合わせた造語です。京都府の学研都市・精華町と京都銀行が連携し、ハッカソンを通じた地域の魅力を発信する試みが2017年7月に実施されました。今回の「地方創生ハッカソン」には、技術者、デザイナー、学生など約40人が参加し、子供たちの疑問に学研都市の研究者が答えるスマホアプリなどが開発されました。

ちなみに、地方創生に関する施策の一環としてサブカルチャーを含む創作活動を支援する精華町は、広報キャラクター「京町セイカ」をデジタルコンテンツで作成しています。「学研都市のイメージや他団体との差別化を図るため、デジタルデータによる『萌えキャラ』を作成しました。安価なソフトウェアを用いることで、表情やポーズも変えられるため、維持コストの面でも重要しています」(西川氏) ハッカソンによる斬新なアプリ開発や、デジタルコンテンツの活用。独自のシティブロモーションを推進する精華町の地方創生は、さらに加速します。

精華町 総務部企画調整課 課長補佐 西川和裕氏は、「開催には苦勞もありましたが、京都銀行の協力もあって、行政だけでは構築できない人との繋がりができたり、斬新な発想でユニークなアプリ開発ができた。今後も、学研都市というブランドを活かし、体験型教育の推進やクリエイター支援等を通じた新産業創出を目指したい」と今回の成果に手応えを感じています。



ハッカソン開催時の様子



(左)精華町 木村町長 (右)京都銀行 土井課長



精華町の広報キャラクター「京町セイカ」

## 6 町家の保全ならびに地域活性化を目的とする町家見学ツアーの開催 行政と地方銀行による「町家所有者」と「事業者」のマッチング

奈良県・奈良市 | 南都銀行

伝統的な町家が連なり古き良き風情をとどめる「奈良町」。注目を集める観光スポットでも空き家の増加による町並みへの影響が懸念されている。地域の重要な観光資源である町家の保全のために、行政と地方銀行がタッグを組んで取り組む。



### 奈良市の概要

【人口】358,635人(2018年2月1日現在)

- ・奈良の大仏で有名な東大寺をはじめ、興福寺、薬師寺などの寺院のほか、総面積約660ヘクタールという広大な奈良公園など、数々の観光スポットがある。
- ・現在、奈良公園の鹿苑で行われる鹿の角切り。昔は町中を自由に鹿が行き来しており、角切りも町中で行われていたそう。奈良町の格子は、通風以外にも、暴れた鹿を傷つけないために編み出されたとも言われている。
- ・代表的な伝統産業として、奈良墨や奈良筆がある。墨は、空海が遣唐使として唐に渡り、筆とともにその製法を持ち帰り、興福寺二諦坊で造ったのが始まりとされている。特に、奈良墨は全国で9割のシェアを誇っている。

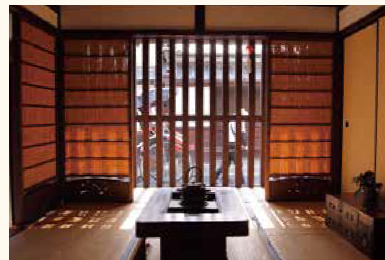


奈良町の町家

### 古き良き日本人の生活風景を今に残す奈良町

「奈良町」は、奈良市街地の東部エリアの通称。奈良時代に平城京の外京として整備されてから1,300年以上の歴史を有する。江戸時代中期にはお伊勢参りの宿場町として、明治時代には奈良の商業の中心地として栄えた。

江戸時代後期から昭和初期に建てられた約600戸の「町家」など古い町並みが今なお残され、付近を散策すると、美しい格子が目に入る。格子は、奈良町の町家の特徴の一つとなっており、通風や採光の役割に加え、外からの視線をほどよく遮る機能性を備えている。



奈良町の町家の格子

### 注目を集める観光スポットの悩み

町家の外観を保ちつつ改装された飲食店や雑貨店が立ち並び、観光スポットとして注目を集めている奈良町。しかし、奈良市観光経済部奈良町にぎわい課 課長の徳岡健治氏に課題を尋ねると「近年、地域住民の高齢化や世代交代に伴って空き家となる町家が増えています。また、老朽化した町家を取り壊して駐車場にしたり、現代風の住宅に建て替えるケースもあり、奈良町全体の雰囲気や景観をどう維持するかが大きな課題となっています」との答えが返ってきた。

老朽化する町家の修繕や改修は昔ながらの工法で行う必要があ

ることから、所有者の費用負担は決して小さくないという。そのため、奈良市は、老朽化した町家の改修費用に対する補助金制度を導入している。徳岡氏はこう続ける。「町並みの保全のためとはいっても、多くの町家は地域住民が生活する住居で、個人の所有物。行政が立ち入れる領域には限界があります。最後は、地域住民の理解を得つつ、官民一体となって町並みを維持するしかない。そうした努力をやめてしまえば、この奈良町も、いつかは現代風の建物ばかりが集まる普通の住宅地になってしまう」

### 奈良市と南都銀行が連携

奈良町の近くに本店を置く南都銀行も、重要な観光資源である奈良町の町並みが老朽化や空き家の増加により、日に日に変化していく現状を憂いていた。「当行の取引先のお客様から、国内外の観光客で賑わう奈良町の町家を活用した事業を行いたいという声はよく寄せられる。銀行として何かお手伝いができないだろうかと考えていました」(南都銀行 公務-地域活力創造部 松山領氏)

南都銀行の呼びかけにより、同じ悩みを持つ奈良市との打ち合わせが始まった。「民間事業者を対象とする町家見学ツアーの実施」というアイデアは比較的早い段階で出てきたものの、その実現に向けては、「どれだけの物件を集められるのか」、「どうすればツアー参加者に町家の事業化イメージを持ってもらえるか」などの課題を半年ほどの時間をかけて一つひとつクリアする必要があったという。



奈良町の町家のある町並み

### 銀行初! 町家見学ツアーの実施

2017年3月、南都銀行は、「奈良町「空き家・町家」見学ツアー」を奈良市からの受託業務として実施した。ツアーには事業者19組28名が参加し、全6物件を見て回った。物件見学には建築士が同行し、各物件の改修方法や費用等に関する質問に丁寧に回答。また、見学終了後、南都銀行からは、奈良県観光活性化ファンドや町家の利活用を対象とする専用ローン商品の紹介など資金面の情報提供も行った。

「アンケートを行ったところ、参加者の9割以上の方から『次回も見学ツアーが開催されるなら参加したい』との回答をいただきました」(松山氏)



空き家を見学する様子



銀行員による歴史的建築物の説明



見学ツアーにより誕生した飲食店



町家の趣きを活かした内装

### 地方銀行への期待

地方銀行への期待について徳岡氏に尋ねると、「南都銀行と連携して、町家の活用を希望する事業者が大勢いるということを変えて実感しました。行政がしっかりと情報を開示すれば、民間の創意工夫で新たな事業展開が生まれます。地方銀行には引き続き行政と民間事業者の橋渡しをしてほしい。奈良町のにぎわい創出を目指し、地方銀行との更に踏み込んだ連携に期待を寄せる。



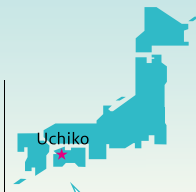
(上段左から) 南都銀行 木村グループ長、松山氏  
(下段左から) 奈良市 徳岡課長、南都銀行 西副参事

## 7 築170年の古民家を活用したゲストハウスの事業化支援 「内子を遊びつくす」を合言葉に

愛媛県・内子町 | 伊予銀行

ふらっと訪れても居場所として成り立つ。「ゲストハウス」は旅行者同士をつなぎ、旅行者と地域住民をつなぐ拠点となる。

重要伝統的建造物群保存地区に新しく生まれたゲストハウスは、地方銀行主催のビジネスプランコンテストに応募した移住者の起業により実現した。



内子町の古民家ゲストハウス&バー「内子晴れ」

### 内子町の概要

【人口】16,892人(2018年2月1日現在)

- ・町の中央部を一級河川・肱川の支流である小田川が流れている風光明媚な町。
- ・ハゼの果皮から得られる油脂である木蠟の生産地として栄える。木蠟の生産で財をなした商家などが約600mの道に立ち並ぶ内子町独自のレトロな町並みを活かし、内子ツーリズムや移住定住の推進に取り組んでいる。
- ・重要文化財の「内子屋」や、「木蠟資料館上芳我邸」、「フレッシュパークからり(道の駅)」などが観光スポットとして人気。

### 伝統的な町並みに誕生した古民家ゲストハウス&バー

内子町は、愛媛県のほぼ中央に位置する中山間の町。江戸時代から明治時代にかけて和紙の生産や軟膏・石けんにも使用される木蠟(もくろう)の生産地として栄えた。旧街道沿いには、豪商の屋敷や町家が軒を連ね、1982年、四国で初めて国の重要伝統的建造物群保存地区(以下「伝建地区」)に選定された。

2017年11月、そんな趣あふれる地区の一角に、築170年の古民家を改装したゲストハウス「内子晴れ」が開業した。地域おこし協力隊として横浜市から内子町に移住した山内大輔氏による取り組みである。ゲストハウスとは、宿泊者同士のコミュニティスペースを備えた簡易・安価な宿泊施設のこと。山内氏は国内外の旅の経験の中で、人と人のつながりやすさや、旅の情報の入りやすさなど、ゲストハウスの良さを知ったという。

「ゲストハウスは、ふらっと訪れても、居場所としてなんとなく成

り立つ。いつかはそんな場所を内子町に作りたいという気持ちが強かった。この物件と出会った時、誰かがゲストハウスをやればいいのにと感じた。いろんな人に勧めたが誰もやらない。結局、地域おこし協力隊の3年間の任期終了後、もう自分でやっちゃおうと山内氏は当時を振り返る。



内子の町並み



大正5年に創建された芝居小屋「内子産」の外観

### 伊予銀行「ビジネスプランコンテスト」への応募が契機

ゲストハウス開業に向けた準備を始めた山内氏は、伊予銀行が地域経済の活性化や雇用創出を目的に「いよぎんビジネスプランコンテスト」を開催していることを知り、さっそく応募。「内子を遊びつくす」をコンセプトに旅行者同士や地域住民のつながる場を

提供するというプランは、愛媛県南部の地域活性化に寄与するとして「南予活性化賞」を受賞した。「内子の地域資源である古民家の活用という点だけでなく、山内さんの人柄や幅広いネットワークによって、地域に溶け込みながら、好循環を生み出すのではないかと



(左から) 隣のいよぎん地域経済研究センター新藤主任研究員、山内氏、伊予銀行内子支店 佐佐木支店長代理

いう点を高く評価しました」(伊予銀行 地域創生部 福嶋利昭氏)  
この受賞をきっかけに、伊予銀行は、山内氏に対してゲストハウス事業化に向けた計画策定、行政機関からの補助金活用等を支援。古民家の改修費用など資金面でもサポートを行っている。

### 「内子晴れ」の外観と仕掛け

山内氏のゲストハウスは、日常と地続きの非日常をすこせる場所、心が晴れやかになる場所という意味を込めて「内子晴れ」と名付けられた。外観は周囲の町並みに調和した姿のまま改装されている。

内子町八日市・護国町並保存センター土居正一所長は「伝建地区の建物は守り続けていかなければならない、まちの財産の一つ。ここが空き家になったときは心配しました。でも、伝建地区入口にあるこの建物が観光客や地域住民の新たな交流拠点として再生され、これまでなじみのなかった若い人たちが賑わっていることをうれしく思っています」と語る。

建物内には、古民家の雰囲気が残る太い梁や柱のほか、和紙の原料を使用した独特な編み天井や、木蠟が塗り込まれた一枚板のバーカウンターなど、随所に取り入れら



内子町 土居所長

れた「内子産」の素材や工芸品が目を引く。「宿泊者にそれらをつひとつつ説明し、興味を持った方には生産現場まで足を運んでもらう。そういう仕掛けを作ったかったんです。いろいろ探してみると内子町には本当に魅力的なものがたくさんあります。日帰りではもったいないので、数日滞在してもらって内子を遊びつくしてもらいたいです!」(山内氏)



古民家の雰囲気が残る半個室



和紙とその原料コゾを使用した天井

### 人々をつなぎ、仕事を広げる

「このゲストハウスを拠点にして、旅行者同士や旅行者と地域住民など、いろんな人々をつなげていくことで、内子町の活性化に貢献したい。例えば、これはガラスの大きさに合わせて内子の職人さんに作ってもらった地酒の飲み比べセットです。内子には、こちらのアイデアをすぐに形にできる専門技術に優れた職人さんが大勢いる。そういう人々とのつながりから、新しい価値を生み出し、県の内外からの集客や購買につなげてどんどん仕事を広げていきたい。今後の展望を熱く語る山内さんの目は光り輝いていた。



飲み比べセットは地元木工職人の作品

### Column

#### 全国初の地域特化型求人・移住情報総合サイトの開設(愛媛県)

生産年齢人口の減少により地域の中小企業の多くは慢性的な人手不足に直面しています。各自治体においても産業振興の観点から地域の雇用創出が大きな課題となっています。

こうした中、愛媛県は、2017年10月、伊予銀行、隣のいよぎん地域経済研究センターなど民間事業者4社とのコンソーシアムにより、地域特化型求人・移住情報総合サイトを開設しました。人手不足に悩む県内企業と主婦・シニア層等の潜在労働者や移住希望者を結び付け、地域の雇用拡大を目指しています。求人サイトや移住サイトは多くありますが、両方の機能を備えたサイトは全国初のことです。この総合サイトの特徴は次の3点です。

- ①スマートフォン専用アプリから、GPS運動の地図を使って希望する勤務地付近の求人情報が簡単に検索可能。
- ②Uターン・Iターン希望者のため、移住者のインタビュー記事や動画など移

住に関する情報を合わせて掲載。  
③サイトへのアクセスログ(求職者の属性や位置情報等)を蓄積したビッグデータを分析し、県の雇用政策等に反映。

愛媛県総合政策課 政策企画グループ担当係長の藤本朋成氏は、「求職者にとって魅力のある求人情報をいかに多く発信できるかが課題です。伊予銀行各支店でのPRのお蔭もあって、400を超える県内の中小企業がこのサイトで求人募集を開始しました。専業主婦やシニア層などのまだまだ活躍できる人材の掘り起こしのほか、就業に伴う県内への移住に大いに期待しています」と話す。

サイト名は「あのこの愛媛」。愛媛県全体で5年間に3万人の雇用者増が目標です。



愛媛県 藤本係長

# 8 地域資源を活かした観光活性化～にぎわいづくりへの貢献～

## 世界遺産登録等を契機とした地元の魅力発信

福岡県・宗像市 | 福岡銀行

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群が、2017年に世界遺産登録を受けた福岡県宗像市。世界的に注目を集め、来訪者も増加する一方、交流人口の増加が一過性に止まってしまうのではないかと、地元からはそんな不安の声も聞かれる。

宗像市は、地元の福岡銀行とともに、世界遺産をはじめとする豊かな自然、食材、文化など地域資源を活用し、商業、観光、にぎわいづくりにおける地域活性化に取り組む。



### 宗像市の概要

【人口】96,931人(2019年7月現在)

- ・北九州市と福岡市の高政令指定都市の中間に位置し、北を除く3方向を山に囲まれ、玄界灘に大島、地島、沖ノ島、勝島を有する。
- ・二大都市への交通アクセスが充実し、住宅団地や大学、大型商業施設などが相次いで進出したベッドタウン。
- ・四世紀から九世紀の間の東アジアにおける諸国家間の重要な交流を示すこと、古代から現在まで発展し継承されてきた「神宿る島」を崇拜する文化的伝統の類い希な例として評価され、2017年7月、『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産登録された。

### 世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島

「今日は沖ノ島が良く見える。今日、大島に来た人は運がいいねえ」福岡県宗像市の大島交流館の方に、そう声をかけられた。宗像大社は、九州本土にある辺津宮、大島にある中津宮、沖ノ島にある沖津宮に宗像三女神を祀る。沖ノ島は、九州本土から60km、大島から49km離れ、一般の方は入島できないが、気象条件が良ければ大島や本土から遥か彼方に望むことができる。



宗像市は、福岡銀行およびおまかフィナンシャルグループ（以下「F F G」）との連携協定（2017年12月）により、商業・観光産業の活性化等による地方創生を志向している。全国的に離島の過疎化が危惧されており、人口約600人の大島の賑わいづくりも重要なミッションとなっている。

世界遺産群を構成する大島にある中津宮は、鳥居が海に向かって立っており、海との深い関係が窺え、地元の方が掃き清めた境内・社殿は威厳を感じる。島内には、沖ノ島を遥か遠くから拝むための

選拝所があるほか、豊かな自然をはじめ見どころは多い。こうした資源の活用について、グループ会社のF F Gビジネスコンサルティング 副部長 瓦林悟氏は「見せ方やストーリー作りを提案することが重要」と語る。豊かな自然を活かして大手アウトドア用品メーカーと共同で実施したグランピングや、離島でのバーなど、「とがった」企画で盛り上げる。福岡銀行の本部・支店やF F Gビジネスコンサルティングの担当が足しげく住民を訪れ、「地域で何を悩んでいるのか、新たな取組みとして何をやりたいか、そのためのネックとなっていることは何か」といったやりとりを重ねて提案することが大切という。



### 大島の魅力発信～しまカフェ～

「大島が好きで、ずっと住み続けたいけど、人口が減り続けると住むことが難しくなるかもしれない。そうなる前に自分達ができることはないか」。そういった思いを持つ女性3名で結成したグループがある。通称「しまカフェ」。地元出身者もいれば、結婚を機に移住し

たメンバーもいて、大島の活性化や情報発信に一役かっている。福岡銀行が本店の広場で開催した宗像市PRイベント「むなかつフェア」に参加したことが結成のきっかけという。

メンバーの一人、草野結美氏は、海を一望できるカフェ「musubi cafe」を運営。せっかく大島に来てくれた方が、ちょっと休んだり食事をとれるところが無かったから、というのが開店の理由とのこと。自称「お祭り好き」という彼女達は、様々なイベントの企画・運営にも携わる。中津宮の「七夕祭」といった伝統行事をフォトコンテスト等で盛り上げるほか、海水浴場で映画を野外上映する「砂浜映画館」などを企画。「砂浜映画館」は、雨天順延にもかかわらず東京からの来訪客もするなど盛況だったため、次回開催にも意欲的だ。イベント運営には福岡銀行の担当者も協力。「福岡銀行の担当者は、『何か手伝えないか』と頻りに顔を出してくれるし、他地域の事例も

紹介してくれる。銀行員のイメージが変わった」（草野氏）  
草野氏は、イベントが無い時でもカフェでゆったりと海を眺める場所を提供したいと言い、「普段の仕事・生活で疲れている人が、非日常を味わえるのが大島の良いところ」という。大島に渡るフェリーの25分間は、オンとオフの切替えに最適な時間かもしれない。



### 宗像のよさを知ってもらおう～購入型クラウドファンディング～

「宗像は美味しい食材が豊富で、地元の人には当たり前になっているが、ブランド力のある商品が多い」。自信満々にそう語るのは、アナゴをメインとした創作和食料理店「かのこゆり」の店主・山下和雅氏。山下氏は宗像市出身。東京で修業を積んだ経験から、地元食材に改めて魅力を感じ、同店を開業した。「味いに品がある」と宗像アナゴの魅力を語り、生け簀のある店内では、珍しいアナゴの刺身も提供する。

「宗像の良さをもっと多くの人に知ってほしい」という想いから、自宅で簡単に調理できる「あなごめし」の商品開発に至った。宗像ではイカやフグも獲れるが、近隣に有名な産地もあるので、地元産としてブランディングしやすく、漁獲期間が長くて収量も多いアナゴに着目したという。販路拡大とPRを両立するため、福岡銀行の支援もあって購入型クラウドファンディング<sup>(注)</sup>を活用することとした。



（注）インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達する「クラウドファンディング」の一種。プロジェクト実行者は、支援者に対し、リターンとしてモノやサービスを提供する。

「クラウドファンディングの支援者の様々な声を踏まえて、宣伝用写真やパッケージも変更した。資金調達支援だけでなく、PR方法を検討するうえで大変参考になった」という。クラウドファンディングの取組みに一部費用助成している宗像市の産業振興部 商工観光課 工保長 橋爪直輝氏も「どの地域、どの世代の人にうけるのか、

他の販路開拓ツールだと分析が難しい。全国的にPRする意図もあってクラウドファンディングの活用を支援している」という。

また、F F Gビジネスコンサルティング コンサルティング部 マネージャー 下田大氣氏は、「クラウドファンディングを活用しつつ、地域金融機関のビジネスマッチング機能を加えることで、企画から販路拡大まで一貫してサポートすることが重要」と語る。「かのこゆり」の「あなごめし」は、地元百貨店で取り扱われるようになり、さらに空港やカタログギフト会社との商談も進められているという。

福岡銀行の支援もあり、クラウドファンディングを活用する事例は徐々に増えている。上述の「しまカフェ」でも活用しているほか、明太子の製造・販売を手掛ける「うめや」でも活用している。「うめや」は量販店向けの他社商材製造を中心としていたが、働き手が誇りを持てる自社製品をつくらうとの想いから、「味噌明太子」、「柚子明太子」など多様な商品を展開。クラウドファンディングで売り出したのが「トリュフ明太子」。社内でも「おいしい」、「高級過ぎて良くわからない」など賛否両論だったというが、「何か明確いきっかけ



が欲しい。F F Gや市とも連携しながら、いろいろとアイデアを出したい」（同社 専務取締役 清永東善氏）。各社に共通する想いは、とにかく宗像の良さを発信しようということにつきる。

### 「宗像をさらに元気に」～市長インタビュー～

「宗像市をさらに元気にするため、『稼ぐ力』を強化する」と意気込むのは、伊豆美沙子市長。世界遺産登録を契機に宗像の知名度は高まっており、魅力ある地域産品や観光資源を「おもてなし」の商品・サービスとなるよう磨く必要性を強調する。そのために連携協定を締結している福岡銀行・F F Gのとの協働は不可欠という。

2018年10月、道の駅「むなかつ」の芝生広場がオープンした。年間170万人が来訪し、九州の物産直売所でトップの売上を誇る道の駅を拡張したのも。その記念イベントの企画・出店事業者の調整を担ったのが福岡銀行。出店事業者は約30店を集め、当日は約1万3千人が来訪し、ツアーバスも押し寄せる大盛況ぶりだったという。

福岡銀行 宗像支店長 境和重氏は、「大島と、本土の宗像大社、道の駅「むなかつ」を周遊ルートの拠点としたい」と語り、来訪者をどう「おもてなし」するかという想いは、宗像市と共通する。「地方創生の実現、地域の課題解決は、何か一つの取組みで結実するものではない。小さな成功でも、それをいくつも積み重ねることが重要だと思う、そのためには地域の方々と語り合い、ひとつひとつ丁寧に取り組んでいくしかない。それが地域金融機関の使命であることは確信している」（境氏）。





# 9 コロナ禍に苦しむ地域の飲食業や観光関連産業を応援

## デジタル地域通貨で地域の消費を喚起

神奈川県 | 横浜銀行

新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店や宿泊施設、観光関連産業の事業が大きな打撃を受けている。こうした中、地方銀行が自らの従業員に対して、地域の飲食店や宿泊施設・レジャー施設の利用を促すデジタル地域通貨の仕組みを導入することで、地域経済の回復を後押し。



横浜中華街 (Microsoft Bing)

### 神奈川県の概要

(人口) 9,216,009人 (2020年9月1日時点)

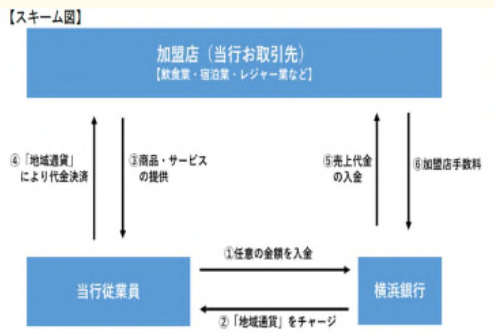
- ・都道府県別の人口は東京都に次ぐ第2位、昼間人口および人口密度は東京都、大阪府に次ぐ第3位。県内総生産も東京都、愛知県、大阪府に次ぐ第4位となっている。
- ・横須賀に開港を迫るペリーが来航したことから、横浜は日本と外国を結ぶ窓口となり、西洋文明がいち早く流入した地域である。
- ・横浜を中心にビジネス街や商業エリアが発達している一方、箱根、湯河原、小田原、鎌倉などの有名な観光地も多い。

### 地元の飲食店や観光関連産業を支援

神奈川県内には、横浜、湘南、小田原、箱根など多くの有名観光スポットがあり、普段の休日には多くの観光客や地元の人々で賑わっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、個人に対する外出自粛や、イベントの開催自粛、飲食店等に対する休業・時短要請、海外からの入国制限措置が出されたことにより、飲食店や宿泊・レジャー施設などの観光関連産業は大きな打撃を受けている。

こうした中、横浜銀行は、地元のこれら事業者を支援することを目的に、自行従業員を対象に、飲食店、宿泊・レジャー施設などの利用促進の仕組みを開発した。

具体的には、横浜銀行が電子マネーによる地域通貨「はまぎんコイン」を発行し、その利用対象の加盟店として、同行取引先の飲食店や宿泊・レジャー施設等に参加してもらう実証実験を実施。同行従業員がスマートフォンの専用アプリに「はまぎんコイン」をチャージし、これらの加盟店を利用した際に支払いを行う仕組みである。同行従業員が「はまぎんコイン」をチャージする際に、同行が福利厚生の一環として一定金額を補助することで、同行取引先の飲食店や宿泊・レジャー施設を利用しやすくなり、その結果、売上増加に繋がることが期待できる。



地域通貨 (はまぎんコイン) をスマホにチャージ (横浜銀行提供資料)

### 加盟店側にとっても導入しやすい

はまぎんコインの利用方法は、利用者が加盟店のレジ横等に設置されたQRコードのプレートでスマートフォンを読み取り、支払い金額をスマホに入力、それを加盟店側に提示し、加盟店の店員が電子スタンプを利用者のスマートフォンに押印。QRコードと電子スタンプの店舗コードが一致した場合に支払いが完了するという仕組みである。加盟店の口座には、最短で2営業日後に利用代金が入金される。実証実験に参加した加盟店からは「操作が簡単で導入しやすい」、「お店が使う器具は、手のひらサイズの電子スタンプ装置だけで、手数料など細かい計算が手間がかかってもないので取り入れやすい」、「コロナ禍で売上が激減している中、利用客が増えて大変ありがたかった」などの声が寄せられた。



はまぎんコインの利用イメージ (横浜銀行提供資料)

### 地域における消費喚起に繋がる

横浜銀行は、もともと新型コロナウイルス感染症が流行する前から、電子マネーによるデジタル地域通貨の利用の仕組み (プラットフォーム) を構築しており、地域経済活性化のための活用方法を模索していた。「電子マネータイプの地域通貨は、付与するポイントの量や付与するタイミングを調整することで消費喚起に繋げやすい特徴があり、地域経済の活性化に役立つのではないかと感じていました。また、銀行が地域通貨を開発することで、プラットフォーム自体の信用力も高められるのではないかと考えました」(横浜銀行)

同行は、コロナ禍で来店客が減少している取引先に加盟店として参加してもらうよう呼びかけた結果、実証実験の半年間 (2020年8月~2021年1月) で、185店舗の加盟店が参加し、約3,000人の従業員がこれらの加盟店ではまぎんコインを利用したとのこと。

銀行から付与されるポイントも利用のインセンティブとして働いた結果、利用回数は11,716回、利用金額は約1億円とかなりの消費喚起につながったようだ。

### 今後の展望

利用した従業員からも「支払いをスマートフォンのアプリで簡単に済ませられて便利でした。ポイントも買ってお得だったので、また機会があれば、普段だと少々ためらってしまうような高級店に家族を連れていきたいですね」と満足している様子が伺える。

同行の担当者は、「今後もキャッシュレスを通じた新たな施策を、県内の地公体や商店街組合に展開し、地元経済の活性化に繋げていきたいです」と今後の展望を語る。



横浜のレジャー施設やホテル (Microsoft Bing)

### Data 新型コロナウイルス感染症による事業への影響

2020年6月に日本政策投資銀行が新型コロナウイルス感染症による事業への影響を調査したところ、約9割の企業が「影響があり、今後も影響が続く見込み」と回答。その内訳としては、「売上、来店客の減少」(98.5%)、「営業時間の短縮、変更」(65.7%)、「休業」(53.4%)の順に多い結果になりました。新型コロナウイルス感染症の流行が長引くなか、こうした事業者を支援する施策が今後も期待されます。

#### 新型コロナウイルス感染症の影響の有無 (全業種)

- ・影響があり、今後も影響が続く見込み (88.7%)
- ・影響はあったが、現時点では収束している (6.9%)
- ・現時点では影響はないが、今後影響が出る可能性がある (2.6%)
- ・影響はない (1.8%)
- ・その他 (9.9%)

#### 事業への影響

- ・売上、来店客が減少 (98.5)
- ・営業時間の短縮、変更 (65.7)
- ・休業 (一時的なものも含む) (53.4)
- ・マスクや消毒液等が確保できない (28.3)
- ・取引先 (仕入先等) の事業停止や側産 (10.6)
- ・新規事業の延長、中止 (3.0)
- ・その他 (5.9)

# 10 観光レンタサイクルを活用した観光振興への取り組み

## OKBikeプロジェクトによるDMOの事業支援

岐阜県・大垣市 | 大垣共立銀行

古くから「水の都」として名高い大垣市。発達した水路と風情のある街並みを、緑のプレートの自転車が風を切る。「脱・銀行」、「全国初」などのユニークな経営姿勢で知られる地元の地方銀行が、地元観光協会とレンタサイクル事業で連携。「稼ぐまちづくり」に向けて走り出す。



### 大垣市の概要

【人口】160,671人（2021年2月28日現在）

- ・大垣市は、東京と大阪の間に、また名古屋のすぐ北西に位置しており、大都市へのアクセスが良好な地域。
- ・1,600年の関ヶ原合戦の際に西軍・石田三成の本拠地となった大垣城がある。
- ・また、大垣は、俳人松尾芭蕉が「奥の細道」の旅を終えた地としても有名で、ここから船に乗り、水門川を下っていったとされている。周辺には「奥の細道むすびの地 記念館」等の観光スポットがある。



大垣城周辺の水門川 (Microsoft Bing)

### DMOの自走化に向けて

大垣市観光協会は、大垣市を中心とする岐阜県西美濃地域の3市9町の観光地域づくりの役割を担うDMO法人<sup>(注)</sup>として、主に地元地域の観光ニーズの収集と分析を行っている。また、事業の一つとして、大垣市の助成を受け、大垣市を訪れた人々が市内の観光施設などを手軽に散策できるよう、リサイクル自転車を無償で貸し出すレンタサイクル事業を市内12か所で展開してきた。

(注) Destination Management/Marketing Organization：地域の観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。

こうした中、同観光協会とともに大垣市の観光活性化に取り組む大垣共立銀行は、「無償で自転車を貸し出すだけでは、税金依存の事業体質から脱却できないし、観光まちづくりにも繋がらない」と分析。「観光振興に取り組むDMOとして、自らの事業収入で持続的な事業ができるように支援できないか」と考え、レンタサイクルの有料化実証実験（2019年3月から2年間）を提案した。



大垣市のシンボルの大垣城 (Microsoft Bing)

### 利用者の観光消費を喚起

大垣共立銀行は、事業性評価の知見を活かし、持続可能なレンタサイクル事業のビジネスモデルを検討。利用者数や稼働率の予想、収支計画の策定などのコンサルティングを行った結果、大垣市を訪れる観光客をターゲットに、新型自転車を使った有料レンタサイクル事業（1回300円）を実施する案を策定。大垣駅の最寄りのサイクルポート（ホテル施設内）に6台の自転車を導入して事業をスタートさせた。

また、観光客による利用促進のため、レンタサイクルの利用者には、地域の観光・文化施設（奥の細道むすびの地記念館）で使える割引クーポン券の配付や、地域産品の物販店（大垣共立銀行のパートナー企業が運営するOKBショップ、OKB牧場）への来店時のポイント進呈などの特典を付与。これによって観光消費の喚起も狙っている。



奥の細道むすびの地記念館 (Microsoft Bing)

### ネーミングライツで効果的にPR

有料レンタサイクルの事業の初期コストを支援するため、大垣共立銀行は大垣市観光協会からネーミングライツを取得。自らのブランドネーム「OKB」にちなんで、自転車を「OKBike」と命名。観光協会のホームページ等で「OKBike」をPRすることで、有料レンタサイクル事業の広告宣伝を行いつつ、観光協会の事業運営のサポートに役買っている。

また、レンタサイクルの利用時には、利用者に目的や行先、居住地、年代等のアンケートに回答してもらい、その結果を観光協会のマーケティングに活用することとしている。

### 銀行、観光協会、運営事業者との連携

有料レンタサイクル事業の運営のため、大垣共立銀行は、社内横断的なプロジェクトチームを設置するとともに、大垣市観光協会やサイクルポートを設置するホテルの従業員とも合同推進体制を構築。月1回の定期会議を開催し、計画と実績の管理、課題と改善策の検討など、PDCAサイクルを重視して様々な工夫を重ねてきた。

「以前の無償レンタサイクル事業の実績を踏まえ、稼働率の目標を3割と設定し、運営経費等を加味して収支計画を立案しました。その結果、実証実験の初年度（2019年度）は、目標を達成することができました。ただ、観光・文化施設の割引クーポン券の利用実績は、コロナ禍の影響で観光客が減少していることから目標には達しておらず、別の施策を検討中です」と語る（大垣共立銀行）。



レンタサイクルOKBike (クインテッサホテル大垣ホームページ)

### 今後の展望

大垣共立銀行の担当者によると、「レンタサイクル事業は、コロナ禍においても、マイクロツーリズムをターゲットにした稼ぐまちづくりの一つの手段になりうる」とのこと。「本ビジネスモデルをブラッシュアップしていきながら、DMOと連携を図りつつ、地域の観光の活性化に繋げていきたと考えています」と意気込みを語る。



レンタサイクルの利用者 (Microsoft Bing)

### Column

#### 地域の魅力発信に向けたワークショップの開催（愛知県春日井市）

愛知県春日井市は、名古屋市の北部に位置し、名古屋のベッドタウンとして繁栄した人口約31万人の都市であるが、歴史的資源や地域ブランドの知名度が低く、シビックプライドが醸成しにくいことが課題となっていた。

春日井市は、このままでは、将来、他地域へ人口が流出してしまうのではないかと危機感から、2019年4月、シビックプロモーション戦略を策定。子育て世代の移住定住を促進するために、「子はかすがい 子育ては春日井市」宣言を行うなどシビックプロモーションに注力するとともに、更なる市の認知度向上や魅力発信の方策について、大垣共立銀行に相談した。

春日井市の単独指定金融機関を務める大垣共立銀行は、こうした春日井市のニーズに対して、「エンターテインメント性が有効なのではないか」との観点から、地方創生事業で業務提携していたポニーキャニオンと連携し、市民向けの「インフルエンサー養成ワークショップ」という取り組みを企画。ワークショップのテーマを「アイデア発想法」と「SNSと自己表現」とし、ファシリテーターには、ポニーキャニオンからの紹介で、SNSで発信力のあるアートディレクターや地元出身で観光大使を務めるモデルが登場。

ワークショップの集客にあたっては、大垣共立銀行の春日井市内の全支店にポスターやチラシを掲示して開催をPRし、ワークショップの運営の際には、銀行の本部や支店行員も協力した。その結果、ワークショップには約30名の

参加者が集まり、「春日井市には魅力がたくさんあるので、その魅力をSNSで発信していきたいです」等の声も寄せられた。

大垣共立銀行の担当者からは「引き続き、新しいアイデアで県内地公体のシビックプロモーションに協力し、首都圏から地方への人の流れの創出にチャレンジしていきたいと考えています」との声が聞かれる。地域のことをよく知っている地域住民が、その地域ならではの魅力を発信することで、移住者が増え、地域に活気が集まる。そしてそれがまた人を呼び込む好循環へと繋がっていく。



(左) 大垣共立銀行土屋頭取、(右) ポニーキャニオン吉村代表取締役社長 (大垣共立銀行提供資料)

# 11 キャッシュレス化で外国人観光客の不満を解消 県と協働したキャッシュレス化実証実験の取り組み

三重県 | 百五銀行

日本各地の観光地に急拡大する外国人観光客。彼らを感じる大きな不満の1つは現金の支払いに現金しか使えない店舗が多いこと。そこで地方銀行が県の委託を受け、観光地やイベント会場におけるキャッシュレス化の実証実験を実施。導入効果や課題を検証し、観光地におけるキャッシュレス化の推進に取り組んでいる。



## 三重県の概要

【人口】1,768,632人（2020年10月1日現在）

- ・製造品出荷額が第1位の中京工業地帯が広がるなど、日本有数の工業地域であり、自動車産業や航空宇宙産業が盛ん。
- ・観光地としては、伊勢神宮、ナガシマスパーランド、なばなの里、志摩スペイン村、鈴鹿サーキットなどがあり、内外から多くの観光客が訪れている。
- ・伊勢海老やアワビといった海の幸や、松阪牛や伊賀牛などの産地としても有名。
- ・2016年にはG7伊勢志摩サミットが開催された。



伊勢神宮 (Microsoft Bing)

## キャッシュレス化実証事業業務の受託

近年、外国人観光客が地方の観光地にも急拡大。伊勢神宮など有数の観光地を誇る三重県においても、現金の利用を敬遠する外国人観光客の取込みのため、キャッシュレス決済の導入が喫緊の課題となっている。

こうした中、百五銀行は2019年9月、三重県から「令和元年度観光地におけるキャッシュレス化実証事業業務」を受託。県内市町や観光関連事業者と連携し、外国人観光客を念頭にキャッシュレス化によるストレスフリーな決済環境を整備する実証実験を行うこととした。

実証実験は、大規模イベント会場としてF1日本グランプリを開催中の鈴鹿サーキット、観光スポットとして伊勢神宮外宮参道の2か所を選定。参加事業者（飲食、小売、宿泊等）の店頭で決済端末を設置して、キャッシュレス決済を利用してもらい、導入前後の利用状況や事業者のイメージの変化を調査。キャッシュレス導入の効果や課題を抽出し、導入に向けた対応策を取りまとめることとした。

同行は、実証実験に先立ち、鈴鹿市内と伊勢市内の事業者に参加を呼び掛けたほか、最新のマルチQR決済端末と非接触で決済できるクレジット決済端末を選定、端末操作の説明を実施した。また、自営の営業店、事業者の店頭でポスターを掲示するなど、地元の人々や観光客に対するプロモーション活動を実施した。



キャッシュレス化実証事業業務の開始宣言 (百五銀行提供資料)



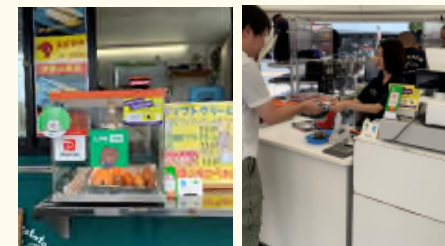
鈴鹿サーキット (Microsoft Bing)

## 実証実験の結果

実証実験の結果、キャッシュレス決済の利用割合は、鈴鹿サーキット関連（85事業者）で1.8倍（18.3%→33.5%）、伊勢神宮外宮参道（21事業者）で1.7倍（21.3%→36.9%）に増加。

導入の効果としては、売上の増加や新規客の開拓、外国人観光客の消費促進、現場スタッフの決済作業の負担軽減につながった等の声が寄せられ、多くの事業者から継続利用の意向が示された。

一方、今後の課題としては、Wi-Fi環境の充実、複数の決済方法に対応するための操作負担の軽減、導入事業者へのインセンティブ付与の必要性等があげられた。



キャッシュレス決済導入店舗の様子 (百五銀行提供資料)

## 今後の展望

今回の実証実験について、百五銀行は「多くの事業者に国内外の利用者のキャッシュレス決済ニーズを感じていただけたほか、来店客層の拡大や売上の拡大などのメリットを実感していただけたと思います」と成果を語る。

その一方で、「マルチQR決済端末と非接触型クレジット端末を導入したのですが、キャッシュレス決済経験が少ない事業者にとっては、決済方法毎の端末操作の違いもあり、慣れるまでに時間がかかったようです。操作に慣れていただくためには十分なレクチャーが必要なお分かりました。」と今後の課題も把握できたとしている。

さらに同行は、2021年1月、三重県から「地域活性化キャッシュレス事業モデル推進事業」を受託。桑名市内と名張市内の事業者にキャッシュレス決済を利用してもらい、現金取扱いの省力化効果を確認することとしている。また、キャッシュレス決済で得た売上情報と季節・天候などのデータを組み合わせることで、売上拡大の効果も検証することとしている。

「今後も、県とともに県内事業者のキャッシュレス決済の導入を支援していきます。取引先企業の売上拡大と省力化による事務合理化の両立を図りたいですね。」と意気込みを語る。



地域活性化キャッシュレス事業モデル推進事業チラシ (三重県ホームページ)

## Column

### オール三重で三重県産品を応援するキャンペーンの実施

百五銀行は三重県との「産業振興に関する包括協定」に基づき、新型コロナウイルス感染症で観光客が減少し、土産物・加工品の販売不振に苦しむ観光関連事業者の収入確保や地元産品の消費底上げを図るため、「三重県産品の購入で三重の逸品を総額100万円分あげますキャンペーン」を展開。

これは、地元百貨店が運営するECサイト「三重の逸品百貨店」での購入者に、松阪牛などの三重の逸品5,000円相当を200名にプレゼントするというもの。同行は、単独でキャンペーンを実施するよりも、三重県と共催するほうがインパクトがあると考え共催を提案し、実施に至った。



(左) 百五銀行頭取、(右) 三重県知事 (百五銀行提供資料)

同行は、営業店の店頭や公式LINEアカウントで、キャンペーンのプロモーションを実施。ECサイト未経験の事業者に対しては、出品の提案や手続きのサポートなどを行った。

その結果、キャンペーン期間中（2か月）の販売数は約1,100点、売上は約610万円。県外購入者の比率は約30%となった。

同行の担当者は、「地元の百貨店や三重県ドライブインと連携し、安価なものから高級なものまで、幅広い三重県産品を販売できるようにしました。県外の方々に三重県の魅力をもっと知っていただき、コロナ禍で苦境にある観光関連事業者の力になりたいです」と語る。



ECサイト「三重の逸品百貨店」 (百五銀行提供資料)

# 12 奈良県最古の醤油蔵を活かした観光活性化の取組み

## 古民家再生によるホテルの開業支援

奈良県・田原本町 | 南都銀行

築130年の醤油蔵が、風情はそのままに醤油の醸造体験ができる宿泊施設として生まれ変わった。奈良県の旧来の町並みを活かし、建物の風情・景観に配慮した古民家再生を行うことで、地域観光の活性化に繋げていく。



### 田原本町の概要

【人口】 30,930人（2021年1月1日現在）

- ・奈良盆地（大和平野）の中央部に位置し、東に大和川、西に飛鳥川が流れる。
- ・古代の大和国城下郡に位置し、村屋神社・鏡作神社・多神社など著名な延喜式内社が鎮座する。
- ・弥生時代の代表的な遺跡である唐古・鍵遺跡（国の史跡）も有している。



ホテルのスイートルーム（NIPPONIA 田原本 マルト醤油ホームページ）

### 築130年の醤油蔵がホテルに

奈良県磯城郡田原本町は、「大和のおへそ」と言われる奈良盆地の中央部に位置し、田畑や大和青垣に囲まれ、古代大和の歴史・風情が今なお色濃く残る。そんな田原本町に、築130年の醤油蔵をリノベーションし、醤油の醸造体験ができるホテル（「NIPPONIA 田原本 マルト醤油」）が誕生した。

ホテルの外観や客室は、「大和棟」と呼ばれる奈良県伝統の建築様式をそのまま活かしてリノベーション。醸造職人が寝泊まりしていた蔵や原材料庫など、客室ごとに異なるコンセプトで設計されている。例えば、「初瀬」という客室は、原材料の搬入や醤油樽を出荷していた初瀬街道に面している事から名付けられ、保管蔵として当時の風情が感じられるようになっている。また、ホテルにはレストランも併設され、地元産の食材と醤油蔵で醸造した醤油を使った料理を味わうことができる。醤油のしほり体験や、大和の食文化や歴史を体験できる朝参りも実施している。



ホテルの朝食（自家製の醤油を使った料理）（NIPPONIA 田原本 マルト醤油ホームページ）



醸造職人が寝泊まりしていた蔵をリノベーション（NIPPONIA 田原本 マルト醤油ホームページ）



大豆の保管や職人が就寝していた場をそのまま活かした客室（NIPPONIA 田原本 マルト醤油ホームページ）

### 奈良県最古の醤油蔵元の復活

70年ぶりに醤油蔵を再生し、ホテルとして開業したマルト醤油は、1689年（元禄2年）創業の奈良県最古の醤油蔵元である。地元産の原材料と天然醸造製法にこだわった丁寧な醤油づくりを代々続け、その品質は皇室御用達でもあり、一時は全国へ販路を拡大。しかし、第二次大戦後の原材料の調達難により、1949年頃に閉業を余儀なくされた。



醤油蔵元入口（NIPPONIA 田原本 マルト醤油ホームページ）



古民家（醤油蔵元屋敷）（NIPPONIA 田原本 マルト醤油ホームページ）



醤油醸造の様子（NIPPONIA 田原本 マルト醤油ホームページ）

### 地域全体を盛り上げていく熱い想い

ホテルは、醤油蔵復活までのストーリーや、地域を盛り上げていこうという当主の熱い想いとおもてなしの気持ちが伝わり、宿泊者から高い評判を得ている。

「奈良県内には他にも伝統的な町並みが残る地域がたくさんあります。今後も奈良県の旧来の街並みを活かし、建物の風情・景観に配慮した古民家再生に取り組むつもりです。こうした取組みを通じ、観光客向けの宿泊施設を整備したり、地域の農業・工芸・文化といった奈良県ならではの体験サービスを提供し、地域観光の活性化に貢献していきたいと考えています」（南都銀行）と展望を語る。



ホテル近くの村屋神社（NIPPONIA 田原本 マルト醤油ホームページ）

### 南都銀行のサポート

起業を決意した木村浩幸氏が描いた地域活性ビジネスモデルは、醤油蔵元の復活と大和の醸造文化体験ができる「泊まれる醤油蔵」ホテル。このコンセプトで2017年に奈良県主催のビジネスコンテストに応募した結果、総数254件を征して創業部門賞を受賞。奈良県からの紹介を受けた南都銀行が事業化をサポートすることとなった。

南都銀行は、事業化に向けた事業計画の策定等を支援。また、まちづくり事業を行う㈱NOTEとSMFLみらいパートナーズ㈱（三井住友ファイナンス&リース㈱の100%出資子会社）と共同で、奈良県の古民家を有効活用したまちづくりを支援する「奈良古民家まちづくりファンド」を組成。同ファンドの第1号案件として投資を行うとともに、南都銀行が長期事業資金の融資や奈良県の補助金申請サポートを実施し、2020年8月、泊まれる醤油蔵ホテルとして開業に漕ぎつけた。

# 13 産学連携で取り組む地域の魅力発信

## “若者・よそ者”視点を大切にした「まち歩きマップ」の制作

埼玉県・川越市など県内各地公体 | 武蔵野銀行

首都圏に位置するベッドタウンでありながら、江戸情緒ある町並みや、豊かな自然を観光資源として多くの来訪者を迎える埼玉県。そんな埼玉県各所の隠れたまちの魅力を伝えるため、地方銀行と地元学生がタッグを組んで「まち歩きマップ」を制作した。



### 埼玉県の概要

(人口) 7,338,696人 (2022年8月1日現在)

- 埼玉県は、首都圏の中央に位置し、東北・関東・圏央道をはじめとした6つの高速道路や、東北・上越など6つの新幹線により東日本の主要都市と結ばれるなど、全国屈指の「交通の要衝」として、多くの企業や人を呼び込んでいる。
- 都市の賑わいと便利さを併せ持ちながら、荒川や利根川をはじめとする豊かな河川、秩父の美しい山並み、見沼田んぼや、武蔵野の雑木林などの豊かな自然も観光資源として持ち合わせる。
- 埼玉県は、晴天日が多く、気候条件にも恵まれていることから全国有数の農業県でもある。「深谷ねぎ」や「狭山茶」などの特産品は、品質の高いブランド農作物として広く知られている。



川越・蔵造りの町並み

## 立教大学との産学連携

2007年7月、武蔵野銀行は、埼玉県の地域活性化に貢献することを目的に、立教大学と産学連携協定を締結。同協定に基づく取り組みとして、埼玉県の観光活性化プロジェクト「埼玉 地域交流フットパスプロジェクト」を発足させた。

このプロジェクトでは、隠れたまちの魅力を発見する楽しさを提供するため、まち歩きマップ「ぶらってシリーズ」の制作を継続的に実施。これまでに以下のエリアを対象に制作を行っている。

発行年度	対象エリア	名称
2008年度	幸手市	ぶらって幸手
2009年度	羽生市	ぶらって羽生
2010年度	行田市	ぶらって行田
2011年度	加須市	ぶらって加須
2013年度	大宮氷川参道	ぶらって大宮氷川参道
2014年度	西武新宿線	ぶらって笑顔新聞 1
2015年度	西武池袋線	ぶらって笑顔新聞 2
	新座市・志木市	ぶらって笑顔新聞 3
2018年度	新座市	ぶらって新座
2019年度	秩父郡小鹿野町	ぶらって小鹿野
2020年度	秩父市	ぶらって秩父
2021年度	川越市	ぶらって川越
2021年度	秩父郡横瀬町	撮って巡って横瀬旅マップ



これまでに発行された「ぶらってシリーズ」(大宮氷川参道、行田、小鹿野)

## 「若者」「よそ者」視点で隠れた魅力を発信

まち歩きマップの制作にあたっては、埼玉県新座市にキャンパスを置く立教大学観光学部が、武蔵野銀行の協力の下、実際に対象エリアに何度も足を運んで現地調査を実施。隠れたまちの魅力や観光資源を発掘し、地域ごとにコンセプトやデザインを決めて編集している。学生は、地域活性化のために重要な「若者」「よそ者」の視点で掲載店舗や商品等を選定することで、地元住民であっても普段気づかないまちの魅力を発見・提供することができている。

まち歩きマップの冊子は、武蔵野銀行の本支店のほか、各エリアの市役所や観光案内所等で無料で配布しており、これまでに累計40万部以上が発行されるなど好評を博している。

## シリーズ10作目は、ぶらって川越を発刊



ぶらって川越

2021年度は、まち歩きマップとしては9作目、ぶらってシリーズとしては10作目となる「ぶらって川越」ステキな人々(ヒト)×歴史(トキ)感じるまちとの出逢い。」を発刊。

川越版は、「不易流行(いつまでも変化しない本質なものを忘れない中にも、新しく変化を重ねるものも取り入れていくことという意味)」をテーマとし、川越の歴史資源について、「時代が変わっても変わらず大切にしてきた要素」「時代に合わせた要素」を学生の視点で見出し、「川越の『継承と創造の歴史』を伝え、未来につなげる観光」を提案している。

マップは市内を巡る4コースを紹介。カフェや庭園など写真映えるスポットを巡るコースや、日本史好きの学生が考案したコースなどを盛り込んだ。また、川越市は都内に近く日帰り観光客が多いことが課題となっているため、話題の宿泊施設やモーニングも紹介している。

マップは市内を巡る4コースを紹介。カフェや庭園など写真映えるスポットを巡るコースや、日本史好きの学生が考案したコースなどを盛り込んだ。また、川越市は都内に近く日帰り観光客が多いことが課題となっているため、話題の宿泊施設やモーニングも紹介している。

## Column

### 小江戸・川越における美しい町並みの持続的保存方法(埼玉県川越市)

埼玉県川越市は、江戸を守る要衝として、江戸との物流とともに、その文化を吸収して発展。現在では、蔵造りの町並みにより江戸の風情を今に伝える「小江戸」として知られるが、町並みの保存は地域住民が主体となって取り組んでいる。



町並み委員会の様子

戦後の都市化の影響による町並みの変化に対し、昭和40年代後半から蔵造りの建物や町並みを保存しようとする動きが始動。昭和58年(1983年)には、住民主体のまちづくりや商店街活性化による景観保存を目的とした市民団体「川越蔵の会」(現在はNPO団体)が発足。昭和62年(1987年)には、川越一番街商業協同組合の諮問機関として、町並み保存のための自主的協議組織「川越町並み委員会」が設置。この「川越町並み委員会」は、現在毎月1回例会を開催し、建物の新築・増改築・修理などの際には、「町づくり規範」に基づく協議・助言を行い、住民主体の町並み保存に大きな役割を果たしている。

「町づくり規範」は、川越町並み委員会設置の翌年に制定された町づくりに関するルールであり、町づくりの基本目標として「商業活動の活性化による経済基盤の確立」「現代にふさわしい居住環境の形成と豊かな生活文化の創造」「地域

## 待望の電子版「まち歩きMAP」も発行



県内各地でまち歩きマップが活用されるなか、「スマートフォンやタブレットで本マップを閲覧したい」との要望が多く寄せられたことから、2020年度からは電子版「まち歩きMAP」も制作されている。

電子版が制作されたのは、特に好評を得ている(「ぶらって大宮氷川参道(多言語版)」「ぶらって新座」「ぶらって小鹿野」「ぶらって秩父」「ぶらって川越」)の5種類。オンラインマップサービスの「Stroly(ストロリー)」に無料公開され、だれでもアクセスが可能。電子版は、GPSの現在地確認機能などを活用し、イラスト地図

上を歩いているような感覚でまち歩きを体験できる仕組みになっている。

まち歩きMAP閲覧イメージ(スマホ)「ぶらって大宮氷川参道(多言語版)」



固有でしかも人類共有の財産としての価値を持つ歴史的町並みの保存と継承の三つを掲げ、都市・建築に関する規範について67項目にも及ぶ原則が記載されている。

しかし、この「町づくり規範」は、規制や取り締まりのために制定されたものではなく、自主協定として住まい方の原則をパターン化したもので、住民の創意工夫を促すように弾力的な運用が可能な内容となっている。例えば、高さ制限については「3階が限度の範囲内で周辺とのバランスをとる必要がある。周辺の建物と2階以上の差を付けないようにすればよい。」との記載があり、こうした原則に基づいて住民が個々に最適解を探ることになる。

平成11年(1999年)に川越市の一部が伝統的建造物群保存地区として指定され、地区内の建物を変更するには条例に基づく申請が必要になったが、川越町並み委員会は、その審査に先立って審議を行い、委員会の意見はその後の審査においても尊重されている。

こうした、住民主体の町づくりの過程は、地域の知恵として蓄積され、現在の美しい町並みの保全に繋がっている。



町づくり規範